

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画（推奨事業メニュー）

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	担当課
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	市民生活応援給付金給付事業	①食料品価格の物価高騰の影響を受けている生活者に対し、「市民生活応援給付金」を給付することで、食料品価格の物価高騰による負担を軽減する。なお、本事業は、継続する物価高騰による影響を受けている市内の生活者を速やかに支援するとともに、商品券等の利用が限定される周辺部の住民の利便性を考慮して、子育て応援手当の対象となる者を除く全市民に現金を給付するものである。 ②給付金及び事務費 ③給付金 1人5,000円×142,000人＝710,000千円 事務費 48,354千円（需用費（事務用品等）1,300千円、役務費（郵送料、振込手数料等）20,716千円、システム開発委託料13,000千円、コールセンター業務10,000千円、使用料及び賃借料138千円、人件費3,200千円） ④市内に住所を有する者（子育て応援手当の対象となる者を除く。）	R8.3	R8.4以降	秘書政策課
2	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	デジタルクーポン事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業者を支援するため、デジタルクーポンを配布し、来訪者の増加や市内店舗の売り上げ促進を図る。 ②デジタルクーポン利用分に係る償還金及び事務費 ③デジタルクーポン償還金 100,000千円、委託費 25,472千円、その他需用費及び役務費 769千円 ④市民及び来訪者	R7.4	R8.3	商工振興課
3	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	プレミアム付西尾観光券発行事業補助金（西尾市観光協会補助金）	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業者を支援するため、プレミアム付き観光券を発行することにより、観光業を始めとした市内事業者の売り上げ促進を図る。 ②観光協会への補助金 50,000千円 ③観光券プレミアム分2千円×16,000冊＝32,000千円、事務費分18,000千円（観光券印刷費4,400千円、グッズ等作成費1,900千円、グッズ等発送費1,250千円、郵送料2,900千円、受付・引換業務等委託費5,900千円、観光協会臨時職員人件費1,650千円） ④市内観光客等	R7.4	R8.3	観光文化振興課
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費に係る物価高騰対策支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた小中学生及びその保護者を支援するため、食材費の高騰に伴って給食費が値上がりしないよう、公立小中学校の給食費を据え置き、食材費高騰分を公費負担する。 ②給食の賄材料費のうち物価高騰分（教職員等に係る分を除く） 113,226千円 ③1食あたり40円 小学校自校調理分 40円×児童数6,661人×給食実施日数195日＝51,956千円 中学校自校調理分 40円×生徒数3,557人×給食実施日数195日＝27,745千円 センター調理分 40円×児童・生徒数4,298人×給食実施日数195日＝33,525千円 合計 113,226千円 ④市内小中学校に通う児童生徒及びその保護者	R7.4	R8.3	教育庶務課
5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育所等給食費に係る物価高騰対策支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた園児及びその保護者を支援するため、食材費の高騰に伴って給食費が値上がりしないよう、公立保育所等の給食費を据え置き、食材費高騰分を公費負担する。 ②給食の賄材料費のうち物価高騰分（教職員等に係る分を除く） 14,560千円 ③1食あたり20円 自園調理分 20円×園児数1,600人×給食実施日数242日＝7,744千円 センター調理分 20円×園児数1,360人×給食実施日数242日＝6,583千円 児童発達支援センター分 20円×園児数48人×給食実施日数242日＝233千円 合計 14,560千円 ④市内公立保育所等に通う園児及びその保護者	R7.4	R8.3	保育課

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	担当課
6	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育所等給食費に係る物価高騰対策支援事業(追加分)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた園児及びその保護者を支援するため、食材費の高騰に伴って給食費が値上がりしないよう、公立保育所等の給食費を据え置き、食材費高騰分を公費負担する。 ②給食の賄材料費のうち物価高騰分(教職員等に係る分を除く) 14,560千円 ③1食あたり20円(当初予算と合わせて30円程度を想定) 自園調理分 20円×園児数1,600人×給食実施日数242日=7,744千円 センター調理分 20円×園児数1,360人×給食実施日数242日=6,583千円 児童発達支援センター分 20円×園児数48人×給食実施日数242日=233千円 合計 14,560千円 ④市内公立保育所等に通う園児及びその保護者	R7.4	R8.3	保育課
7	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	民間保育所等給食費に係る物価高騰対策支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた園児及びその保護者を支援するため、民間保育所等に給食の食材費高騰分を補助する。 ②民間保育所等運営費補助金(教職員等に係る分を除く給食費物価高騰分) 84,273千円 ③1食あたり上半期100円、下半期170円 上半期 100円×園児数2,601人×給食実施日数120日=31,212千円 下半期 170円×園児数2,601人×給食実施日数120日=53,061千円 合計 84,273千円 ※2/3は県補助 ④市内民間保育所等に通う園児及びその保護者	R7.4	R8.4以降	保育課
8	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子ども食堂等物価高騰対策特別補助金	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯を支援するため、物価高騰の影響を受けても子ども食堂の運営を継続できるよう、子ども食堂運営団体に物価高騰対策のための補助金を交付する。 ②子ども食堂等物価高騰対策特別補助金 1,300千円 ③月1回以上定期開催 100千円×11団体、不定期開催 50千円×1団体、フードバンク活動実施団体 150千円×1団体 ④市内の子ども食堂運営団体	R7.10	R8.3	子育て支援課
9	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費に係る物価高騰対策支援事業(追加分)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた小中学生及びその保護者を支援するため、食材費の高騰に伴って給食費が値上がりしないよう、公立小中学校の給食費を据え置き、食材費高騰分を公費負担する。 ②給食の賄材料費のうち物価高騰分(教職員等に係る分を除く) 14,516千円 ③1食あたり10円 小学校自校調理分 20円×児童数6,661人×給食実施日数50日=3,331千円 中学校自校調理分 20円×生徒数3,557人×給食実施日数50日=1,779千円 センター調理分 20円×児童・生徒数4,298人×給食実施日数50日=2,149千円 合計 7,259千円 ④市内小中学校に通う児童生徒及びその保護者	R8.1	R8.3	教育庶務課
10	④消費下支え等を通じた生活者支援	水道基本料金無料化事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、生活者や事業者への支援として、水道基本料金を4か月分無料とする。 ②水道事業会計への繰出金 342,392千円 ③水道料金基本料金無料化(公的機関除く) 340,734千円(R7年度6期分70,733件170,194千円、R8年度1期分70,960件170,540千円)、システム改修費分 440千円、チラシ作成、配布 1,218千円 ④西尾市水道事業の水道使用者(公的機関を除く。)	R8.1	R8.4以降	上下水道経営課
11	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	バス運行事業補助事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者及び地域公共交通事業者を支援するため、バス事業の市内均一運賃の実施及び通学定期の割引を実施し、バス利用者の負担軽減及び地域に不可欠なバス路線の維持をはかる。 ②バス事業者への補助金 39,271千円 ③均一運賃による減収相当分 乗車人数257,334人29,672千円、通学定期割引額相当分 販売枚数1,305枚9,599千円 ④市内バス路線の利用者	R7.4	R8.4以降	地域つながり課